

## 賃金の内訳とその推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額					特別給与	実質賃金					
	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与									
額												
2002年	343,480	278,933	261,046	17,887	64,547							
03	341,898	278,747	260,153	18,594	63,151							
04	332,784	272,047	253,105	18,942	60,737							
05	334,910	272,802	253,497	19,305	62,108							
06	335,774	272,614	252,809	19,805	63,160							
07	330,313	269,508	249,755	19,753	60,805							
08	331,300	270,511	251,068	19,443	60,789							
09	315,294	262,357	245,687	16,670	52,937							
10	317,321	263,245	245,038	18,207	54,076							
前年比												
2002年	-2.9	-1.7	(-1.4)	-1.7	(-1.3)	-1.3	(-0.1)	-7.9	(-1.6)	-1.9		
03	-0.7	-0.4	(-0.3)	-0.7	(-0.5)	3.5	(0.2)	-2.5	(-0.5)	-0.4		
04	-0.7	-0.4	(-0.3)	-0.7	(-0.5)	4.8	(0.3)	-1.8	(-0.3)	-0.7		
05	0.6	0.3	(0.2)	0.2	(0.2)	1.6	(0.1)	2.1	(0.4)	1.0		
06	0.3	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.2)	2.6	(0.1)	1.5	(0.3)	-0.1		
07	-1.0	-0.5	(-0.4)	-0.5	(-0.4)	0.4	(0.0)	-3.4	(-0.6)	-1.1		
08	-0.3	-0.2	(-0.2)	-0.1	(-0.1)	-2.2	(-0.1)	-0.4	(-0.1)	-1.8		
09	-3.8	-2.1	(-1.7)	-1.3	(-1.0)	-13.5	(-0.8)	-11.8	(-2.2)	-2.5		
10	0.6	0.3	(0.2)	-0.2	(-0.2)	9.2	(0.5)	2.0	(0.3)	1.5		
前年同期比												
2008	I	0.8	[ 99.9]	0.4	(0.4)	0.2	(0.2)	1.6	(0.1)	15.1	(0.5)	-0.4
	II	0.0	[ 99.4]	-0.2	(-0.2)	-0.1	(-0.1)	-0.4	(0.0)	0.7	(0.1)	-1.6
	III	-0.4	[ 98.7]	-0.2	(-0.2)	-0.1	(-0.1)	-2.0	(-0.1)	-1.8	(-0.3)	-2.9
	IV	-1.2	[ 98.1]	-1.0	(-0.7)	-0.5	(-0.3)	-7.7	(-0.4)	-1.7	(-0.5)	-2.3
2009	I	-3.0	[ 96.8]	-2.3	(-2.2)	-1.1	(-1.0)	-16.6	(-1.2)	-21.5	(-0.8)	-2.8
	II	-4.7	[ 95.3]	-2.4	(-1.9)	-1.3	(-1.0)	-17.6	(-1.0)	-13.1	(-2.7)	-3.7
	III	-3.6	[ 95.4]	-2.2	(-1.9)	-1.3	(-1.0)	-13.9	(-0.8)	-12.2	(-1.7)	-1.1
	IV	-4.1	[ 94.8]	-1.5	(-1.1)	-1.2	(-0.8)	-5.5	(-0.3)	-9.9	(-3.0)	-1.9
2010	I	0.0	[ 96.7]	-0.1	(-0.1)	-0.6	(-0.5)	7.7	(0.5)	5.4	(0.2)	1.4
	II	1.3	[ 96.4]	0.5	(0.4)	-0.1	(-0.1)	12.0	(0.6)	4.9	(0.9)	2.5
	III	0.9	[ 96.2]	0.5	(0.4)	-0.2	(-0.2)	11.1	(0.6)	3.3	(0.4)	1.8
	IV	0.2	[ 95.0]	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	6.4	(0.3)	-0.4	(-0.1)	0.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) [ ]内は現金給与総額の季節調整指数。

季節調整の方法は、センサス局法(X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト)による。

2) ( )内は現金給与総額の前年(同期)比への寄与度(厚生労働省労働政策担当参事官室試算)であり、各要素(給与の種類)の前年からの増減の、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる(ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない)。

3) 調査産業計、事業所規模5人以上。

4) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

### (2010年の賃金は4年ぶりの増加。ただし、所定内給与は減少)

- 物価、賃金の長期的な動向をみると、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じ、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。しかし、バブル崩壊以降、総需要の停滞は著しく、完全失業率は上昇し、非正規雇用比率が高まるとともに、1990年代の末からは物価の継続的な低下がみられ、物価、賃金は相互連関的に低下。
- 賃金については、現金給与総額は2002年からの景気回復のもとで2005、06年と上昇したが、2007年には再び低下し、3年連続で減少した。その後、2010年には前年比0.6%増とようやく増加し、4年ぶりの増加となった。
- 現金給与総額の内訳としては、所定内給与は前年比で0.2%減と5年連続で減少したが、減少幅は2009年に比べ小さくなった。所定外給与は同9.2%増、特別給与は同2.0%増と増加に転じている。所定内給与の減少については、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比が高まったことが0.4%ポイントの引き下げ寄与となっている。